

経済マンスリー

[アジア]

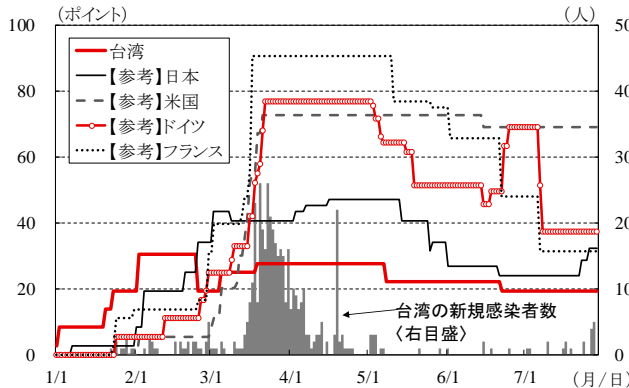
感染拡大の抑止後も経済活動の戻りが鈍い台湾

新型コロナウイルス感染拡大については、一時収まったかにみえても経済活動再開に伴い新規感染者数の再増加がみられる国・地域もあるなか、台湾は引き続き感染の抑制に成功しているとされる。台湾では、感染が最も拡大した3月下旬頃でも日次の新規感染者数は30人未満に収まり、5月以降はほとんどの日でゼロである（第1図）。このため、オックスフォード大学が発表している行動制限状況も比較的低位で推移している。

しかし、景気回復の動きは緩慢である。感染拡大がほぼ収束し行動制限措置が緩和された6月でも、小売売上高は前年比▲1.3%と、前月からは持ち直しているものの引き続きマイナスの伸びとなっている（第2図上）。品目別（専門店のみ）の内訳をみると、ソーシャルディスタンスの確保という観点からオンラインは大幅増となっている一方で、衣類、食品・たばこ等その他多くの品目は前年比減少が続いている。また、主要先進国と比較しても、台湾は厳格な公衆衛生措置を実施していないことからボトム期のマイナス幅こそ小さいものの、未だ感染を封じ込めたとは言い難い欧米と持ち直しの動き自体には大差はないことがわかる。台湾の公共交通機関の人出をみても回復の動きは緩慢で、足元では主要先進国同様に基準値比二桁のマイナスが続きコロナ禍前の水準には戻っていない（第2図下）。

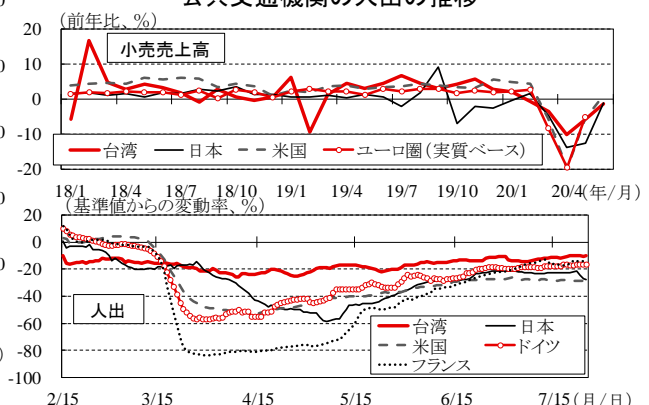
このように、感染抑止に成功し比較的自由に活動できるはずの状況にあっても実際の経済回復の動きが限定的となっているのは、個々人の感染に対する警戒感、または自粛意識の強さが影響しているためであろう。2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）の時もある程度影響が持続したとされるが、有効な治療法やワクチンが確立しておらず、SARSと異なり海外で依然感染拡大中とあっては、たとえ各種制限措置が解除されてもすぐにコロナ禍前と同様の経済活動水準に戻ることは難しい。新型コロナウイルス感染抑制の「優等生」とされる台湾でさえこうした状況にあることは、コロナ禍を受けた経済の回復に向けた道のりが、地球規模では更に一筋縄ではいかないことを物語っていると見えよう。

第1図: 台湾の行動制限状況と新規感染者数の推移



(資料) オックスフォード大学 (Hale, Thomas, Sam Webster, Anna Petherick, Toby Phillips, and Beatriz Kira (2020). Oxford COVID-19 Government Response Tracker, Blavatnik School of Government) 等より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 台湾と主要先進国の小売売上高、公共交通機関の人出の推移



(注) 基準値は1月3日～2月6日までのデータより算出。各データは1週間移動平均。
(資料) Google社資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。